

令和 6 年度

加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	… 1P
主な財政指標の解説	… 2～3P
歳入の状況	… 4～5P
歳出の状況 (目的別) (性質別)	… 6～8P
町税の状況	… 9P
基金の状況	… 10～11P
地方債現在高の状況	… 12P



令和 7 年 1 2 月
宮城県加美町

令和6年度地方財政状況調査における主要指標（普通会計）

(単位：千円、%)

		令和6年度	令和5年度	増減額（率）
歳入総額	A	14,784,616	14,551,587	233,029
歳出総額	B	14,167,074	13,847,333	319,741
歳入歳出差引	C=A-B	617,542	704,254	△ 86,712
翌年度に繰越すべき財源	D	123,673	48,742	74,931
実質収支	E=C-D	493,869	655,512	△ 161,643
単年度収支	F=E-前年度のE	△ 161,643	△ 129,218	△ 32,425
積立金	G	12,116	9,497	2,619
繰上償還金	H	0	0	0
積立金取崩額	I	400,000	300,000	100,000
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△ 549,527	△ 419,721	△ 129,806
標準財政規模	K	8,856,693	8,957,629	△ 100,936
実質収支比率	L=E/K×100	5.6	7.3	△ 1.7
経常収支比率	M	90.1	89.1	1.0
うち人件費	N	27.2	26.0	1.2
うち物件費	O	17.8	16.3	1.5
うち維持補修費	P	3.0	2.6	0.4
うち扶助費	Q	5.1	5.5	△ 0.4
うち補助費等	R	13.4	9.2	4.2
うち公債費	S	14.1	15.0	△ 0.9
うち繰出金	T	9.5	14.5	△ 5.0
実質公債費比率	U	7.0	7.4	△ 0.4
将来負担比率	V	20.7	18.7	2.0
財政力指数	W	0.35	0.34	0.01
地方債現在高	X	10,913,195	11,516,070	△ 602,875
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	Y	3,334,853	2,888,858	445,995
将来にわたる財政負担 Z=(X+Y)/K×100		160.9	160.8	0.1
積立基金現在高	AA=AB+AC+AD	5,592,809	5,708,618	△ 115,809
財政調整基金	AB	2,016,516	2,074,400	△ 57,884
減債基金	AC	506,984	454,126	52,858
その他積立金	AD	3,069,309	3,180,092	△ 110,783

* この表は、令和6年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しています。全国的な統計をとるため、一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、靈園事業特別会計の2つの特別会計を「普通会計」としてまとめています。

主な財政指標の解説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】 当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
単年度収支質	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】 (基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金における引上げ分の25%－地方譲与税－交通安全対策特別交付金) ×100 / 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】 実質収支／標準財政規模 × 100</p>																		
経常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない経常的経費に、町税、地方交付税を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表わす。</p> <p>【算式】 歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源 / (広義の経常的一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100</p> <p>《最近の市町村の推移》 (加重平均)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>96.6</td> <td>93.9</td> <td>96.5</td> <td>96.9</td> <td>97.9</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>91.2</td> <td>84.8</td> <td>89.4</td> <td>89.1</td> <td>90.1</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	県内平均	96.6	93.9	96.5	96.9	97.9	加美町	91.2	84.8	89.4	89.1	90.1
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
県内平均	96.6	93.9	96.5	96.9	97.9														
加美町	91.2	84.8	89.4	89.1	90.1														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25%、財政再生基準35%とされている。</p> <p>【算式】 $\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$ A : 地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く） B : 準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの） C : 元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源 D : 元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額 E : 標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》 (加重平均)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>6.3</td> <td>6.5</td> <td>6.3</td> <td>6.2</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>8.1</td> <td>7.5</td> <td>7.3</td> <td>7.4</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※令和6年度県内平均は速報値</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	県内平均	6.3	6.5	6.3	6.2	6.2	加美町	8.1	7.5	7.3	7.4	7.0
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
県内平均	6.3	6.5	6.3	6.2	6.2														
加美町	8.1	7.5	7.3	7.4	7.0														

主な財政指標の解説

<p>将来負担比率</p> <p>地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。</p> <p>【算式】</p> $\frac{A - (B+C+D)}{E-F}$ <p>A : 将来負担額 (前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額) B : 充当可能な基金の額 C : 特定財源の見込額 D : 地方債現在高等に係る経費として普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額 E : 標準財政規模 F : 元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額</p> <p>《最近の市町村の推移》 (加重平均)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td><td>30.4</td><td>23.3</td><td>18.7</td><td>16.3</td><td>12.3</td></tr> <tr> <td>加美町</td><td>41.0</td><td>31.1</td><td>22.0</td><td>18.7</td><td>20.7</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※令和6年度県内平均は速報値</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	県内平均	30.4	23.3	18.7	16.3	12.3	加美町	41.0	31.1	22.0	18.7	20.7	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。</p> <p>財政力指数が1に近いほど財源に余裕があることができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。</p> <p>【算式】</p> <p>(基準財政収入額／基準財政需要額)の3ヶ年平均</p> <p>《最近の市町村の推移》 (加重平均)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td><td>0.69</td><td>0.68</td><td>0.67</td><td>0.66</td><td>0.67</td></tr> <tr> <td>加美町</td><td>0.35</td><td>0.35</td><td>0.34</td><td>0.34</td><td>0.35</td></tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	県内平均	0.69	0.68	0.67	0.66	0.67	加美町	0.35	0.35	0.34	0.34	0.35
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																
県内平均	30.4	23.3	18.7	16.3	12.3																																
加美町	41.0	31.1	22.0	18.7	20.7																																
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																
県内平均	0.69	0.68	0.67	0.66	0.67																																
加美町	0.35	0.35	0.34	0.34	0.35																																
<p>支の債務負担予定期以降行為</p>	<p>歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。</p>																																				
<p>将来財政に負わざる</p>	<p>標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。</p> <p>【算式】</p> <p>(地方債年度末現在高+債務負担行為による翌年度以降支出予定額)／標準財政規模×100</p>																																				

* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

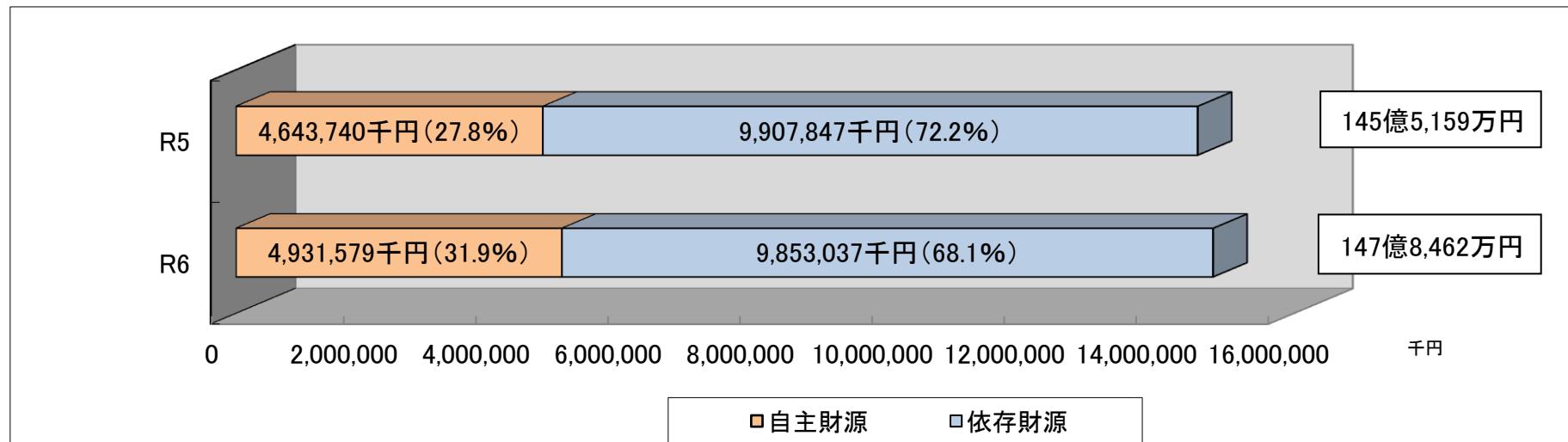
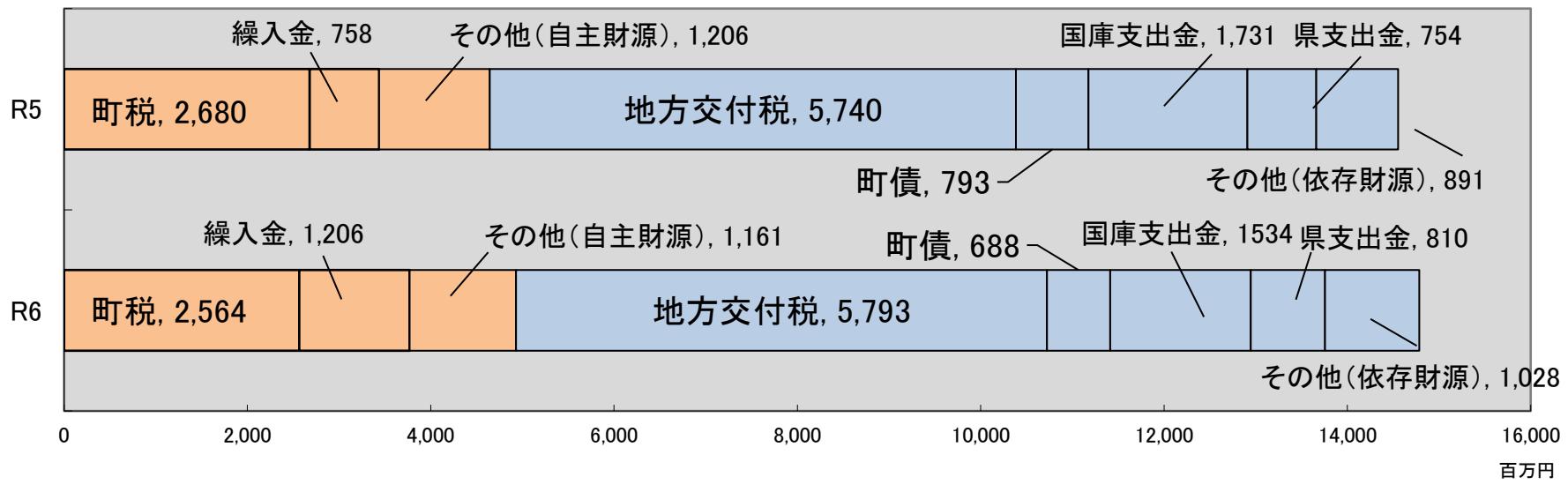
歳入の状況

区分	令和6年度			令和5年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地方税	2,564,096	2,564,096	17.3	2,680,223	2,680,223	18.1	△ 4.3
地方譲与税	225,030	225,030	1.5	218,067	218,067	1.5	3.2
利子割交付金	745	745	0.0	555	555	0.0	34.2
配当割交付金	12,743	12,743	0.1	8,395	8,395	0.2	51.8
株式等譲渡所得割交付金	17,010	17,010	0.1	9,680	9,680	0.1	75.7
地方消費税交付金	576,900	576,900	3.9	549,143	549,143	3.7	5.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0.0	2,752	2,752	0.0	△ 100.0
自動車取得税交付金	0	0	0.0	2,318	2,318	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付	27,913	27,913	0.2	23,735	23,735	0.2	17.6
法人事業税交付金	58,480	58,480	0.4	52,751	52,751	0.4	10.9
地方特例交付金	106,615	106,615	0.7	21,323	21,323	0.1	400.0
地方交付税	5,793,379	5,307,268	39.2	5,739,650	5,323,542	38.8	0.9
交通安全対策特別交付金	2,069	2,069	0.0	2,231	2,231	0.0	△ 7.3
分担金及び負担金	15,242	0	0.1	16,083	147	0.1	△ 5.2
使用料	122,272	15,418	0.8	131,698	17,446	0.9	△ 7.2
手数料	10,958	63	0.1	12,797	9	0.1	△ 14.4
国庫支出金	1,534,482		10.4	1,730,974		11.7	△ 11.4
都道府県支出金	809,871		5.5	753,773		5.1	7.4
財産収入	91,234	31,416	0.6	84,915	38,583	0.7	7.4
寄附金	247,664		1.7	239,605		1.6	3.4
繰入金	1,206,162		8.2	757,782		5.1	59.2
繰越金	374,254		2.5	537,068		3.6	△ 30.3
諸収入	299,697	5,065	2.0	183,569	5,999	1.2	63.3
収益事業収入	0		0.0	0		0.0	-
各種貸付金元利収入	56,363	665	0.4	56,311	756	0.4	0.1
その他	243,334	4,400	1.6	127,258	5,243	0.9	91.2
地方債	687,800		4.7	792,500		5.4	△ 13.2
うち都道府県貸付金	0		0.0	0		0.0	-
うち減収補填債特例	0		0.0	0		0.0	-
うち臨時財政対策債	21,900		0.1	48,000		0.3	△ 54.4
歳入合計	14,784,616	8,950,831	100.0	14,551,587	8,956,899	100.0	1.6
歳入構成比	100.0	60.5		100.0	61.6		

は自主財源

は依存財源

歳入の状況



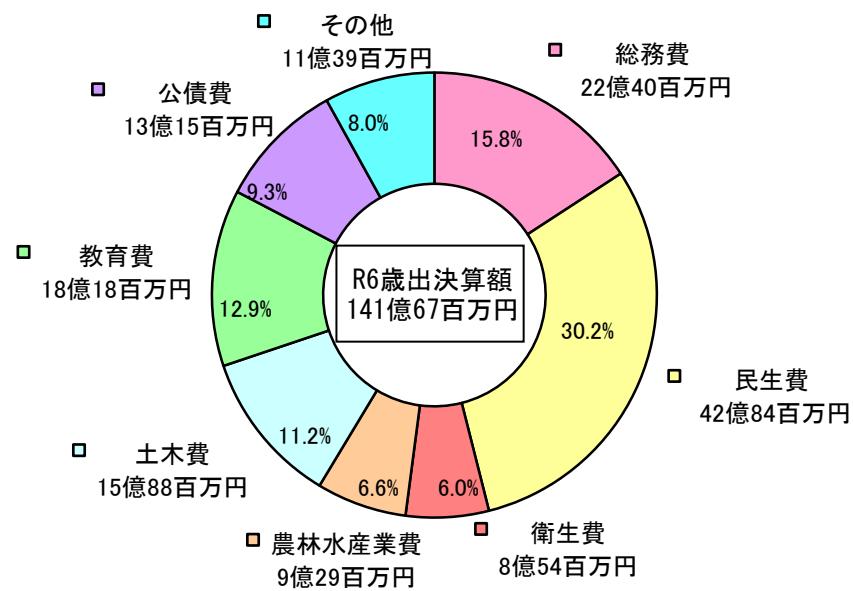
歳出の状況
(目的別)

区分	令和6年度			令和5年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議会費	136,431	136,431	1.0	134,806	133,016	1.0	1.2
総務費	2,239,968	1,578,440	15.8	1,996,200	1,504,578	14.4	12.2
民生費	4,283,839	2,767,994	30.2	4,122,569	2,712,520	29.8	3.9
衛生費	854,148	823,031	6.0	948,566	846,405	6.9	△ 10.0
労働費	420	420	0.0	423	423	0.0	△ 0.7
農林水産業費	928,687	448,832	6.6	698,441	375,920	5.0	33.0
商工費	498,833	364,378	3.5	529,023	411,432	3.8	△ 5.7
土木費	1,588,060	945,159	11.2	1,528,875	964,715	11.0	3.9
消防費	465,145	434,776	3.3	448,815	425,190	3.2	3.6
教育費	1,818,366	1,426,522	12.8	1,813,280	1,311,711	13.1	0.3
災害復旧費	38,634	36,663	0.3	224,482	37,218	1.6	△ 82.8
公債費	1,314,543	1,263,383	9.3	1,401,853	1,350,853	10.2	△ 6.2
歳出合計	14,167,074	10,226,029	100.0	13,847,333	10,073,981	100.0	2.3
歳出構成比	100.0	72.2		100.0	72.8		

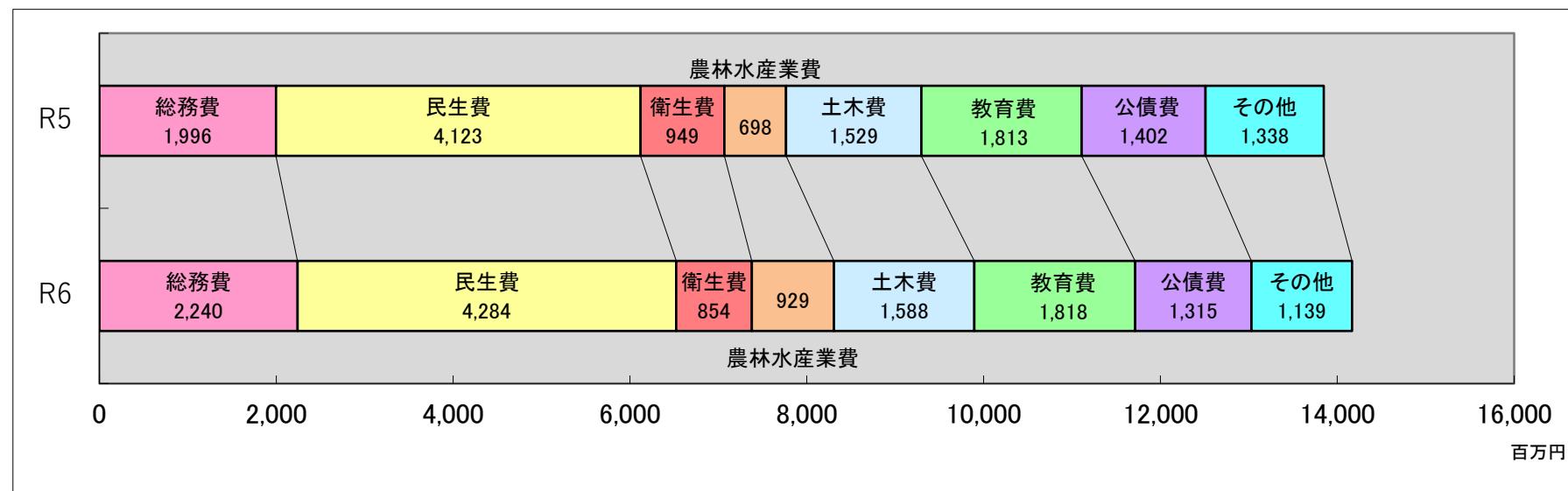
(性質別)

区分	令和6年度			令和5年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人件費	2,760,158	2,444,269	19.5	2,590,609	2,339,883	18.7	6.5
物件費	2,519,306	1,595,263	17.8	2,249,814	1,469,023	16.3	12.0
維持補修費	291,775	266,570	2.0	259,429	235,750	1.9	12.5
扶助費	1,960,126	461,509	13.8	1,737,573	490,047	12.5	12.8
補助費等	2,221,663	1,197,513	15.7	1,887,234	832,165	13.6	17.7
公債費	1,314,543	1,263,383	9.3	1,401,853	1,350,853	10.1	△ 6.2
積立金	742,381		5.2	441,305	0	3.2	68.2
投資及び出資金・貸付金	55,000	0	0.4	55,000	0	0.4	0.0
繰出金	1,046,331	853,125	7.4	1,599,130	1,302,264	11.5	△ 34.6
投資的経費	1,255,791		8.9	1,625,386		11.8	△ 22.7
普通建設事業費	1,217,157		8.6	1,400,904		10.2	△ 13.1
うち補助事業	209,599		1.6	481,133		3.6	△ 56.4
うち単独事業	1,007,558		7.1	919,771		6.6	9.5
災害復旧事業費	38,634		0.3	224,482		1.6	△ 82.8
歳出合計	14,167,074	8,081,632	100.0	13,847,333	8,019,985	100.0	2.3
歳出構成比	100.0	57.1		100.0	58.0		

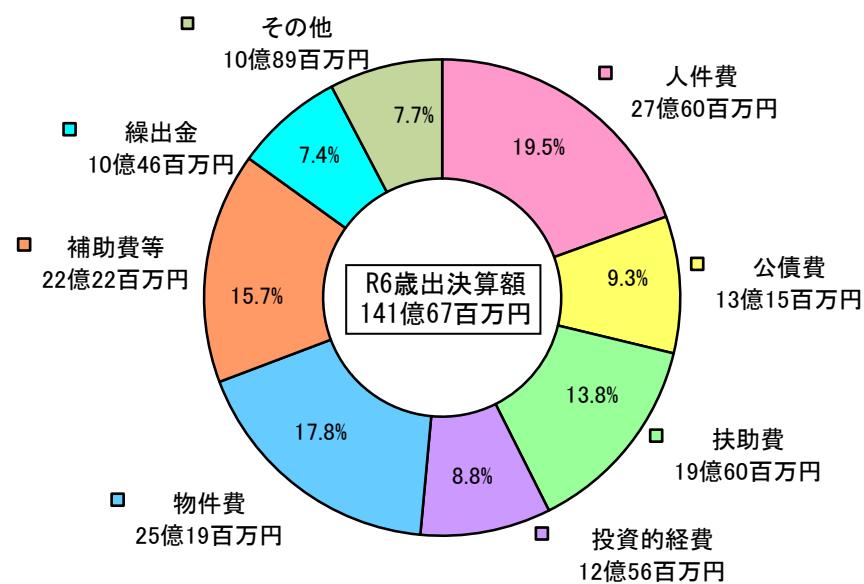
歳出の状況
(目的別)



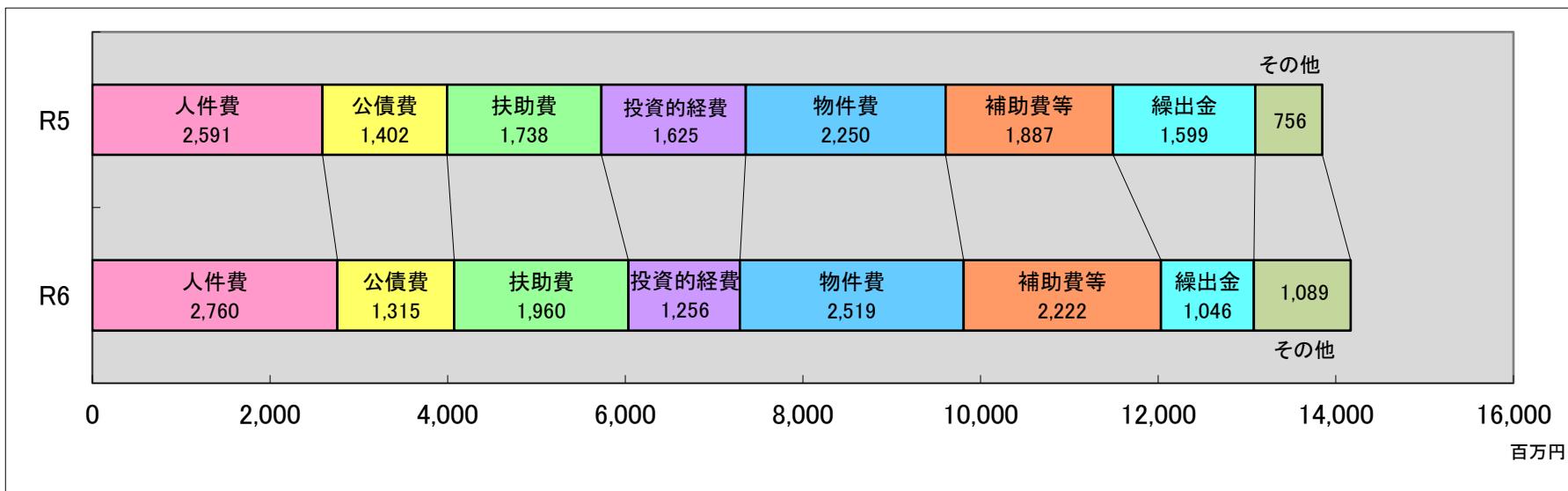
総務費	住民バスの運行や交通安全、防犯対策のほか、町の一般的な事務に支出
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、子ども医療、子育て支援など町民の福祉向上に支出
衛生費	町民の健康増進、ごみ処理などに支出
農林水産業費	農業振興、林業振興などに支出
土木費	道路や橋、公園、町営住宅整備などに支出
教育費	小中学校や認定こども園の運営、生涯学習、文化財の保護、スポーツ振興などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
その他	議会運営、商工業振興、雇用確保、消防活動、災害対策などに支出



歳出の状況
(性質別)

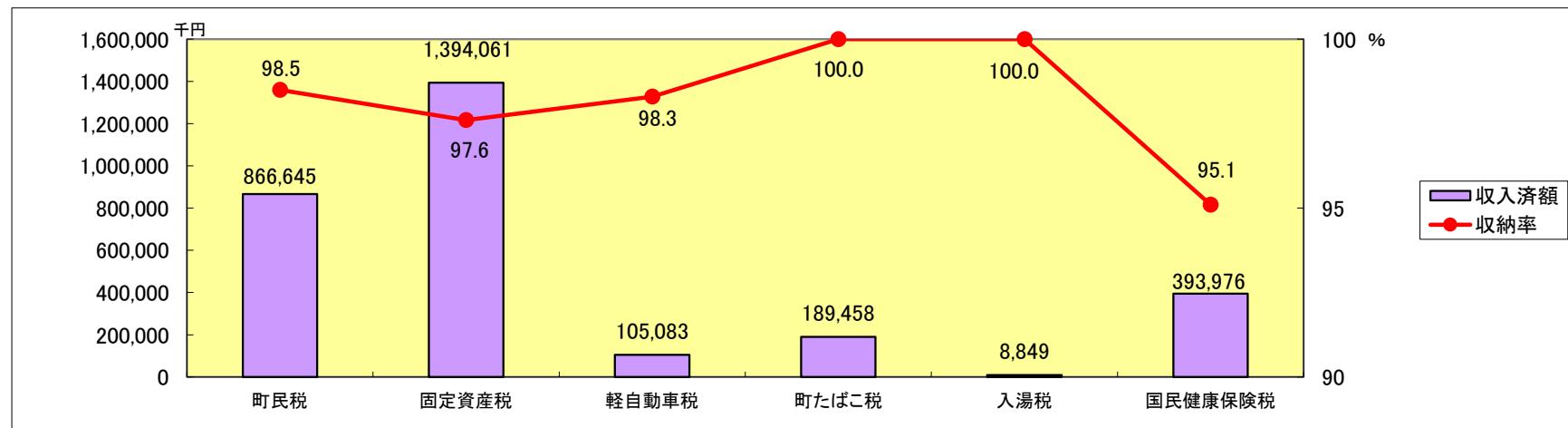


人件費	議員報酬、町長、職員の給料などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
扶助費	子ども医療費や子育て支援などに支出
投資的経費	道路、橋りょう、学校などの整備に支出
物件費	公共施設の運営費、パソコンの借上などに支出
補助費等	町からの補助金や負担金などに支出
繰出金	医療・介護などの特別会計へ一般会計から支出
その他	基金への積立、除雪経費などへ支出



町税の状況

区分	調定済額(千円)			収入済額(千円)			収入未済額(千円)			収納率(%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	868,016	12,081	880,097	861,707	4,938	866,645	6,309	7,143	13,452	99.3	40.9	98.5
個人分	761,195	10,884	772,079	755,302	4,656	759,958	5,893	6,228	12,121	99.2	42.8	98.4
法人分	106,821	1,197	108,018	106,405	282	106,687	416	915	1,331	99.6	23.6	98.8
固定資産税	1,399,441	28,857	1,428,298	1,389,094	4,967	1,394,061	10,347	23,890	34,237	99.3	17.2	97.6
土地	399,229	8,446	407,675	396,200	1,454	397,654	3,029	6,992	10,021	99.2	17.2	97.5
家屋	558,947	11,826	570,773	554,707	2,035	556,742	4,240	9,791	14,031	99.2	17.2	97.5
償却資産	405,776	8,585	414,361	402,698	1,478	404,176	3,078	7,107	10,185	99.2	17.2	97.5
交付金	35,489		35,489	35,489		35,489	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	101,095	1,664	106,850	100,295	697	105,083	800	967	1,767	99.2	41.9	98.3
種別割	101,095	1,664	102,759	100,295	697	100,992	800	967	1,767	99.2	41.9	98.3
環境性能割			4,091			4,091	0	0	0			100.0
町たばこ税	189,458	0	189,458	189,458	0	189,458	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	8,849	0	8,849	8,849	0	8,849	0	0	0	100.0	—	100.0
入湯税	8,849	0	8,849	8,849	0	8,849	0	0	0	100.0	—	100.0
合 計	2,566,859	42,602	2,613,552	2,549,403	10,602	2,564,096	17,456	32,000	49,456	99.3	24.9	98.1
国民健康保険税	395,036	19,052	414,088	386,196	7,780	393,976	8,840	11,272	20,112	97.8	40.8	95.1



基金の状況

(単位：千円)

基金名	R 5 末 現在高	決算年度中増減額		R 6 末 現在高
		積立額	取崩額	
積立基金	財政調整基金	2,074,399	342,116	400,000
	減債基金	454,126	52,858	0
	合併振興基金	1,167,541	6,285	170,000
	ふるさと創生基金	30,927	195	0
	教育施設等整備基金	43,926	214	10,000
	文化振興基金	52,711	332	0
	社会福祉基金	110,645	960	5,600
	地場産業振興基金	1,464	10	0
	農業振興基金	10,865	44	3,668
	ふるさと・水と土保全基金	16,422	104	0
	交流資源利活用推進基金	88,430	13,341	15,346
	ふるさと応援基金	149,142	106,354	150,746
	庁舎整備基金	920,948	105,565	34,100
	東日本大震災復興基金	2,967	2	1,500
	人材育成基金	34,890	214	500
	企業支援基金	42,683	265	0
	若鮎給付型奨学金基金	6,909	3,299	120
	森林環境譲与税基金	44,274	33,183	12,438
	公共施設等総合管理基金	81,173	503	0
	地方創生推進基金	5,572	12,589	1,500
	鳴瀬川総合開発事業基金	255,604	7,445	2,530
	こども子育て応援基金	113,000	50,528	44,167
	計	5,708,618	736,406	852,215
定期運用	育英資金貸付基金	201,949	20,500	20,457
	高額療養費貸付基金	10,000	0	0
	計	211,949	20,500	20,457
合 計		5,920,567	756,906	872,672
その他	国民健康保険事業財政調整基金	614,575	90,577	100,000
	介護給付費準備基金	140,920	5,586	0
	下水道基金	0	0	0

町の財政の決算調整に備える基金(貯金)です。令和6年度は、普通交付税の減少等による財源不足に対応するため、基金から4億円を取り崩しましたが、決算の剩余金や利子などの運用益を積み立てたため、年度末残高は20億165万円となりました。行財政改革に取り組み財源不足の解消に努めていますが、今後もしばらくは基金を活用した財政運営が続くことから残高は減少する見通しです。

町が借り入れたお金の返済の軽減に活用する基金(貯金)です。当面は低金利が続くため、取り崩すことなくこのまま保有する見通しです。

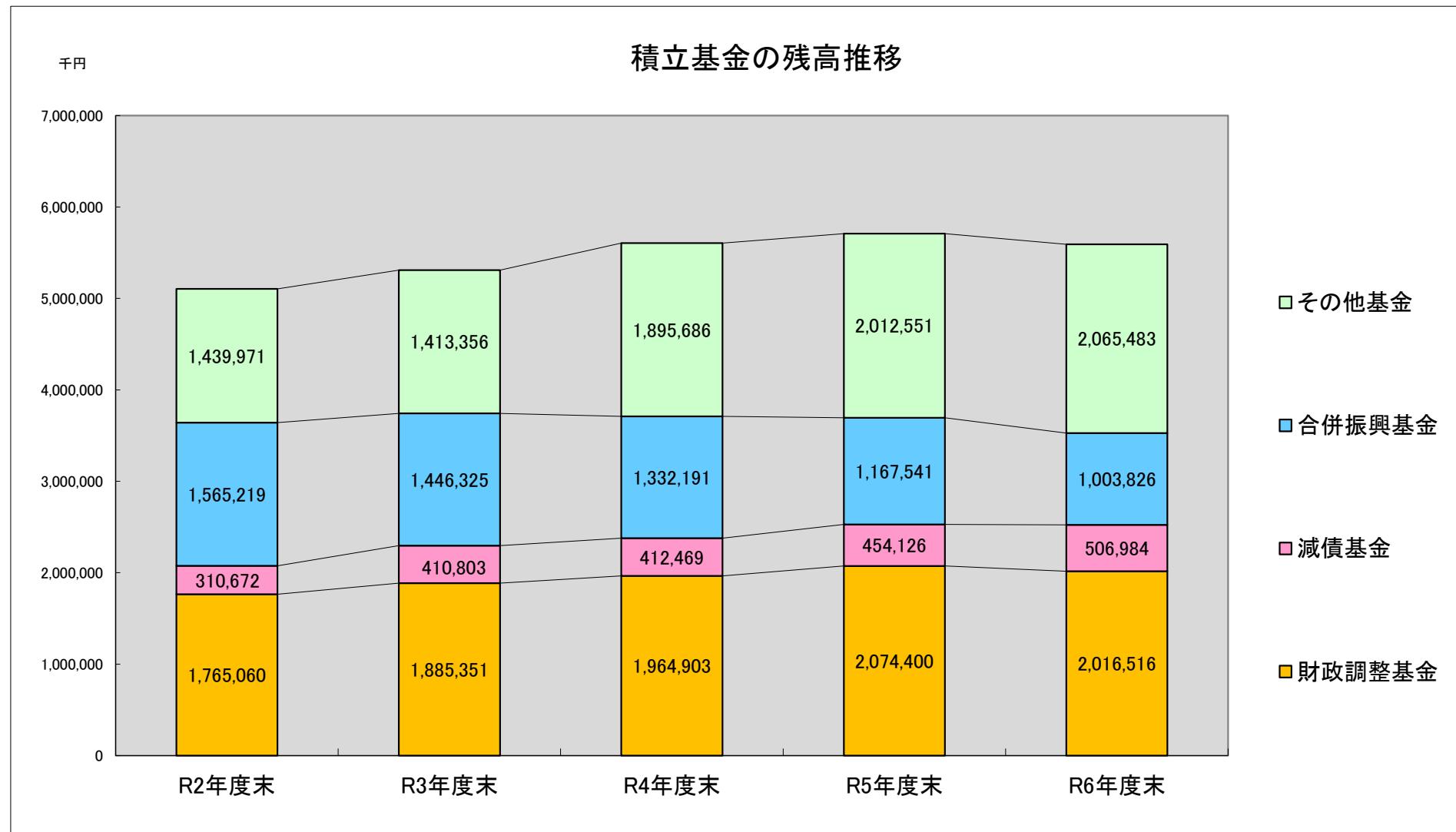
合併後のまちづくりに活用する基金(貯金)です。令和6年度は、道路の維持修繕や教育・体育施設修繕などの事業に1億7,000万円を活用しています。今後も基金の運用益を積み立てながら、まちづくりへ有効に活用していきます。

自然環境や温泉施設などの保全に活用する基金(貯金)です。町有林の間伐材や立木を売ったお金を積み立てています。今後は森林環境の整備に重点的に基金を活用し、自然環境の保全に努めます。

ふるさと納税としていただいた寄附金を積み立てる基金(貯金)です。令和6年度は、1億7,075万円を農業振興や教育環境の整備などに活用させていただきました。今後もふるさとの子どもたちを応援する事業や活力あるふるさとづくりに活用していきます。

庁舎の整備に活用する基金(貯金)です。当面はこのまま保有する見通しです。

国民健康保険事業の決算調整に備える基金(貯金)です。令和6年度は、決算剩余金や利子の運用益を積み立てたため年度末残高は6億152万円となりました。今後も経済情勢の変化などに応じ、国保財政基盤の安定確保に活用していきます。



地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高 A	令和 6 年度 発行額 B	令和 6 年度元利償還額			差引現在高 D(A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	11,400	3,100	0	47	47	14,500	7,250	7,250
2 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	300	0	0	1	1	300	150	150
3 公営住宅建設事業債	250,383	0	47,657	2,850	50,507	202,726	0	202,726
4 災害復旧事業債	284,382	1,700	15,049	523	15,572	271,033	178,403	92,630
(1) 単独災害復旧事業債	171,356	1,700	6,575	287	6,862	166,481	79,078	87,403
(2) 補助災害復旧事業債	113,026	0	8,474	236	8,710	104,552	99,324	5,228
5 教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
うち学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
6 一般単独事業債	2,369,111	85,300	149,644	6,596	156,240	2,304,767	1,613,337	691,430
うち旧合併特例事業債	2,357,392	68,200	148,662	6,515	155,177	2,276,930	1,593,851	683,079
うち地方道路等整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
うち緊急防災・減災事業債	11,719	17,100	982	80	1,062	27,837	19,486	8,351
7 辺地対策事業債	871,742	125,300	151,284	1,493	152,777	845,758	676,606	169,152
8 過疎対策事業債	3,274,837	450,500	425,286	4,484	429,770	3,300,051	2,310,036	990,015
9 厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	2,835	0	1,244	47	1,291	1,591	0	1,591
11 財源対策債	0	0	0	0	0	0	0	0
12 減収補てん債	18,200	0	9,100	0	9,100	9,100	6,825	2,275
13 減税補てん債	7,110	0	3,804	3	3,807	3,306	3,306	0
14 臨時財政対策債	4,421,067	21,900	486,268	7,725	493,993	3,956,699	3,956,699	0
15 調整債	0	0	0	0	0	0	0	0
16 都道府県貸付金	4,703	0	1,438	0	1,438	3,265	0	3,265
合 計	11,516,070	687,800	1,290,774	23,769	1,314,543	10,913,096	8,752,612	2,160,484

* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

* 令和 6 年度発行予定額 B には、令和 5 年度からの繰越分 101,700 千円（辺地対策事業債 1,800 千円、過疎対策事業債 99,900 千円）を含んでいます。

* 令和 6 年度発行予定額 B、令和 6 年度元金償還額 C には、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。